

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 27 日

上場会社名 日立電線株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-cable.co.jp)

代表者 執行役社長 佐藤 教郎

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長

TEL (03)5252-3261

氏名 鈴木 慎一郎

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 27 日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の議決権保有比率 53.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益 (損失)		経常利益 (損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	164,512	(4.4)	1,125	(-)	907	(-)
14 年 9 月中間期	157,653	(△13.3)	△2,385	(-)	△2,629	(-)
15 年 3 月期	325,100		△1,959		△3,677	

	中間(当期)純利益 (損失)		1 株当たり中間 (当期)純利益 (損失)		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (損失)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	△5,722	(-)	△15	57	-	-
14 年 9 月中間期	△2,100	(-)	△5	65	-	-
15 年 3 月期	△7,090		△19	25	-	-

(注)①持分法投資損益 15 年 9 月中間期 △27 百万円 14 年 9 月中間期 △25 百万円 15 年 3 月期 △121 百万円

②期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 普通株式 367,475,837 株 優先株式 1 株
14 年 9 月中間期 普通株式 371,980,946 株 優先株式 1 株
15 年 3 月期 普通株式 371,286,584 株 優先株式 1 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益(損失)、経常利益(損失)、中間(当期)純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	343,014	174,582	50.9	479	95
14 年 9 月中間期	368,988	190,972	51.8	513	43
15 年 3 月期	352,761	182,005	51.6	494	72

(注)期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 普通株式 363,748,044 株 優先株式 1 株
14 年 9 月中間期 普通株式 371,954,741 株 優先株式 1 株
15 年 3 月期 普通株式 367,777,977 株 優先株式 1 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	10,322	△1,180	△9,431	6,766	
14 年 9 月中間期	20,393	2,344	△23,505	11,291	
15 年 3 月期	23,919	△979	△27,910	7,016	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社(除外) 2 社 持分法(新規) 2 社(除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益 (損失)
	百万円	百万円	百万円
通 期	325,000	4,000	△2,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (損失) (通期) △7 円 97 銭

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 16 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 7 ページ「3. (2) 通期の業績の見通し」をご覧ください。

1. 企業集団の状況（平成 15 年 9 月 30 日現在）

(1) 事業の内容

当社グループは、電線・ケーブルをはじめ、半導体パッケージ材料、化合物半導体、情報伝送システム製品、伸銅品、ゴム製品等の製造販売、電力・通信ケーブル等の布設工事のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

なお、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

〔販売会社等〕

（新規）藤長電気㈱

（会社分割による新設）㈱HMC

（合併による消滅）関西ハイエレクトク㈱、関西ハイメタル㈱

(注) 1 当社の特約店である藤長電気㈱は、同社が行った第三者割当増資の全額を当社が引き受けたことにより、当中間連結会計期間から、当社の連結子会社となりました。

2 ㈱HMCは、当社の持分法適用関連会社であった松本電業㈱が、平成 15 年 4 月 1 日付で、分社型新設分割により新設した会社であり、松本電業㈱より電線・伸銅品の販売事業を承継しております。また、同社は、平成 15 年 7 月 1 日付で、当社の連結子会社であった関西ハイエレクトク㈱及び関西ハイメタル㈱を吸収合併しました。なお、当社は、当中間連結会計期間から、同社について持分法を適用し、また、松本電業㈱への持分法の適用を除外しております。

以上述べた事項を含め、当社グループの事業内容を事業系統図によって示すと、概ね 3 ページのとおりであります。

(2) 関係会社の状況

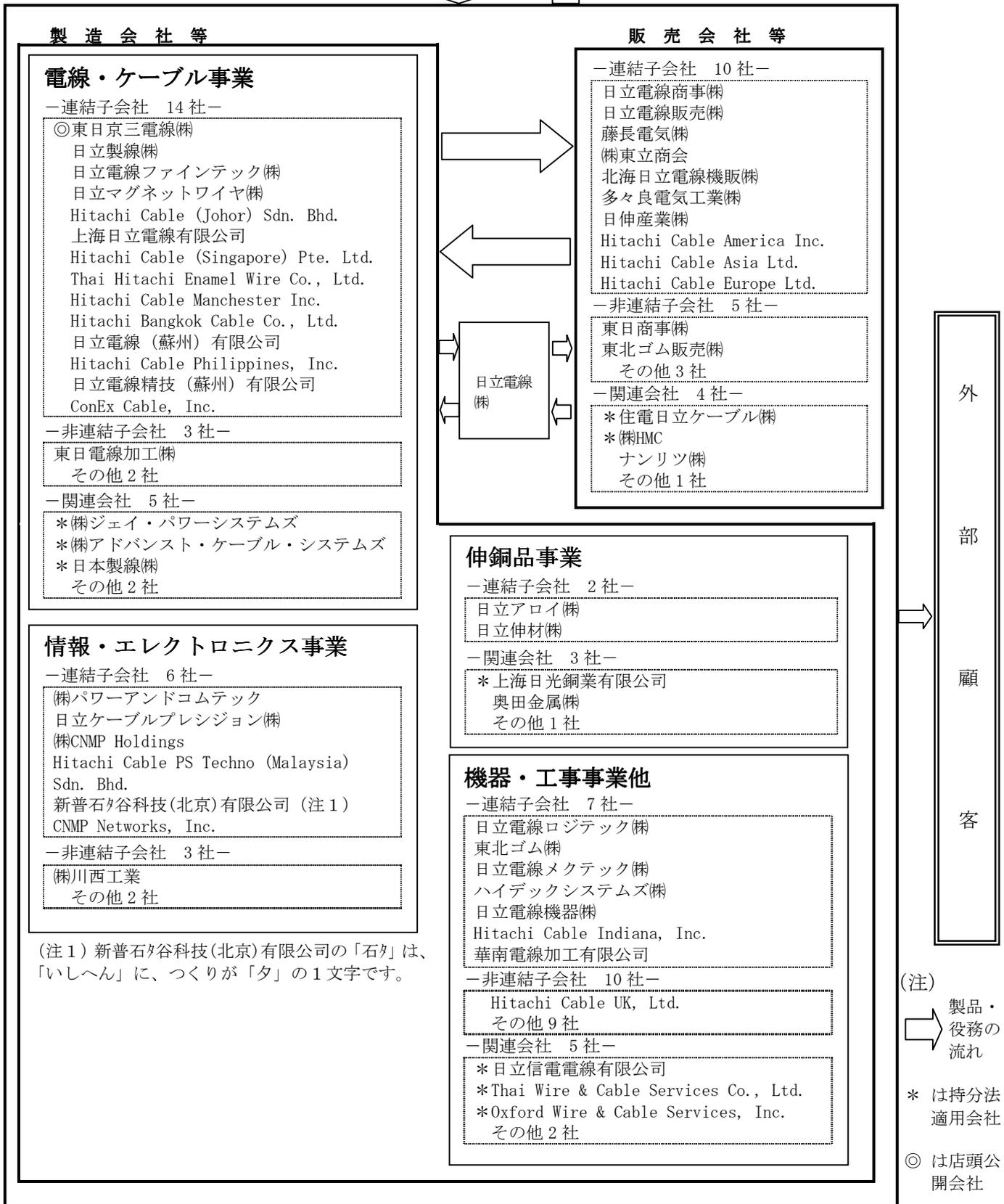
当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
藤長電気㈱	東京都 千代田区	50 百万円	電線・ケーブルの販売	70.0%	当社製品を販売している。 役員の兼任 2 人、出向 1 人、転籍 2 人
㈱HMC	大阪市 北区	256 百万円	電線・ケーブルの販売	50.0%	当社製品を販売している。 役員の兼任 3 人、出向 1 人、転籍 2 人

（「議決権の所有割合」は、全て直接所有で、間接所有はありません。）

事業系統図

親会社：(株)日立製作所



(注) 1 当社の非連結子会社であった新普石タ谷科技(北京)有限公司、CNMP Network, Inc. 及び華南電線加工有限公司の3社は、それぞれ重要性が増したため、当中間連結会計期間から当社の連結子会社となりました。
 2 当社の関連会社であった日立信電電線有限公司について、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。
 3 当社の連結子会社であった日立電線販売(株)は、平成15年10月1日付で、当社に吸収合併されました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な課題

当社グループは、IT関連を中心に急激な景気後退の影響を強く受けて、平成13、14年度の2期連続で赤字決算を余儀なくされました。そこで、これまでの事業認識や経営活動を見直し、株主価値向上が図れる企業に生まれ変わるべく、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「サバイバルプロジェクト」を策定いたしました。

本プロジェクトの基本方針は、収益重視の経営に徹し、高い競争力を発揮できるコスト構造を実現するとともに、後述する事業戦略を確実に実行し、「グローバル市場のニーズに『伝える』技術で貢献する」ことで、業容の拡大を図っていくこととあります。数値目標としましては、日立グループ独自の付加価値指標であるFIV（注1）を当社グループにおける最優先の経営指標と位置付け、平成17年度にFIVを黒字化させることを目指しております。

こうした基本方針の下、当社グループは、社会インフラ及び情報インフラの発展に不可欠な「情報通信ネットワーク」と、その基盤となる「高機能材料」及び「電線・ケーブル」の各事業分野を、競争優位性の高い事業の集合体へ転換してまいります。そのために、成長可能性の高い事業への経営資源の集中、海外展開やアライアンス、M&A等による事業再編を進める等、市場の変化に柔軟かつスピーディーに対応した展開を進めてまいります。一方、FIV黒字化が困難な事業からは撤退するものとし、その決定は、遅くとも平成16年3月までに行い、平成17年3月までに撤退を完了するものとしております。

各事業分野ごとの今後の取組み内容は、以下のとおりです。

まず、「情報通信ネットワーク分野」では、めまぐるしく変わる市場環境に即応し、広域イーサネット（注2）、光伝送、無線伝送及び施工、保守の技術を総合的に駆使して、事業拡大を進めてまいります。特に、情報ネットワークソリューション事業においては、次世代ネットワーク実現のための革新的なソリューションである「オール・オブティカル・ネットワーク」の提案や、自社製高機能イーサネットスイッチの拡販等により、通信キャリアネットワーク市場でのシェア拡大を目指します。

「高機能材料分野」では、化合物半導体、半導体パッケージ材料、銅条及び自動車部品等の高効率な生産体制を確立するとともに、新製品をタイムリーに市場投入して各事業の充実、強化を進めます。特に、化合物半導体事業においては、基板・エピ（注3）の一貫メーカーとしての強みを活かし、4元エピの生産能力増強等により、拡大を続けているDVD機器向けのレーザーダイオード用やLED用の需要を捉え、ガリウムひ素系エピハウスとして、ワールドワイドでシェアナンバーワンの地位確立を目指します。また、銅条事業については、成長分野である電子機器・自動車分野向け製品へ経営資源を集中し、伸銅事業の収益の柱としていきます。具体的には、世界シェアナンバーワンである異形条のコスト競争力強化、納品体制の充実、LED分野向け低段差異形条の開発等により、シェアの拡大と利益の増大を目指すとともに、圧延銅箔の生産能力も増強していきます。

当社グループの基盤事業である「電線・ケーブル分野」においては、国内外の生産拠点を見直し、生産効率と販売効率をともに向上させて、市場における地位を確固たるものとし、強固な収益基盤を確立していきます。特に、機器電線・配線部品事業においては、成長著しい中国における生産・販売拠点を強化するとともに、国内外グループ会社の連携を強化し、グローバル・オペレーションを確立します。

こうした各事業分野ごとの事業戦略を支えるために、経営活動の各側面について、それぞれ次のような方針で対応していきます。

販売においては、マーケティング力及び流通を含めた販売網を強化し、市場動向の的確な把握と販売効率の向上を推進します。研究開発においては、組織体制を見直し、事業戦略に直結した新製品開発を推進し、事業化のスピードアップを図るとともに、事業の継続的成長を支える研究開発を促進させます。生産技術においては、量産技術再構築のために、先行生産技術の開発と、JIT（ジャスト・イン・タイム）、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）等による高効率生産システムを構築し、リードタイムの短縮と生産コスト引下げを推進していきます。人事制度においては、目標達成に強い意欲を持った人材の育成策を充実させるとともに、評価・処遇制度の改革、総人件費の圧縮を推進していきます。また、財務面においては、総資産の圧縮とグローバル競争に勝てる柔軟なコスト構造を実現します。

こうした取組みを通じて、国内はもとより海外のお客様のご期待にお応えしてまいりたい所存です。

(注1) F I V (Future Inspiration Value) = 税引後事業利益 - 投下資本 × 資本コストレート (5%)

(注2) 「イーサネット」は、富士ゼロックス㈱の登録商標です。

(注3) Epitaxial Wafer

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績の状況、経営体制の強化及び今後の事業戦略等を考慮しつつ、株主の皆様に対する安定配当の継続実施を利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場の活性化を促すための有効な施策であると認識しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには多額の費用を要することも事実であります。当面の経営課題として業績の改善を最優先すべき当社といたしましては、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げの実施について、今後とも引き続き検討していく所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、厳しい経営環境が続く中で、当社グループがグローバル競争に勝ち抜くための経営諸課題に対して、これまで以上に迅速かつ的確に対処するとともに、公正でわかりやすい経営を実現するため、この6月に委員会等設置会社へ移行しました。ガバナンス構造の変革により、経営の執行と監督とを分離し、経営の機動性と透明性とをより向上させ、業績の早期回復と持続的成長を目指します。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、当中間連結会計期間において、委員会等設置会社に移行しました。

取締役会は、経営の基本方針等の決定と監督機能に徹し、迅速な経営を行える体制にすべく、執行役に業務の決定・執行の権限を大幅に委譲するとともに、取締役会の中に社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬という法定された3委員会を設けております。監査委員会は毎月、指名・報酬の各委員会は必要の都度、それぞれ開催され、取締役会の監督機能の一翼を担っております。

なお、取締役の員数は、社外取締役3名を含めて8名です。社外取締役は、親会社の取締役が2名、顧問契約のない弁護士が1名です。親会社と当社との間では、製品の取引及び資金の借入れを相互に行っておりますが、いずれも定型的な取引です。また、当社は、前述の弁護士が所属する法律事務所からの弁護士から、業務執行の中で必要に応じてアドバイスを受けております。以上のとおりですので、それぞれの社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

一方、執行役の業務執行に対する内部統制としては、執行役全員で構成される執行役会を設けています。これは、各執行役が取締役会から委任された重要事項等を決定する際に、多面的な検討を加えられるようにするとともに、各執行役の業務の執行状況に関する情報共有を図ることを目的としています。

また、監査室等が当社各部門及びグループ会社の内部監査を実施しているほか、コンプライアンス推進本部が法令及び企業倫理に則った企業活動に係る教育、監査及び指導を当社グループ内で行っています。

これらの施策を通して、当社は、当社グループの経営の機動性と透明性とを一層向上できるように、不断の努力を傾注してまいります。

(5) 親会社との関係に関する基本方針

当社グループは、経営ビジョン及びブランドを共有する日立グループの一員として、(株)日立製作所との協力関係を今後とも維持・強化していく考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資に僅かながら回復が見られたものの、デフレ傾向から脱却することができず、個人消費も低迷する等、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の下にありまして当社グループでは、中期経営計画「サバイバルプロジェクト」の基本方針に基づき、受注の確保に努めるとともに、事業の選択と集中及び抜本的なコスト削減等に取り組んでまいりました。

この結果、半導体用銅条が過去最高の売上げを記録したほか、国内の情報ネットワーク関連製品も引き続き好調であったこともあり、売上げは、前中間連結会計期間と比べ4%増の1,645億12百万円となりました。損益面では、早期退職・転職支援制度の実施や給与カット等による総人件費の圧縮、余剰設備の廃滅却による減価償却費の削減、並びに資材調達費の削減等のコスト削減に傾注した結果、経常利益は9億7百万円となりました。また、将来の収益改善の基礎とすべく事業構造改善費102億14百万円を特別損失に計上したため、当期純損失は、57億22百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。

電線・ケーブル事業

電力ケーブルは、建設関係の需要が依然として低迷しているうえ、電力会社の設備投資が引き続き減少傾向にあることから、前中間連結会計期間の実績を下回りました。

通信ケーブルにつきましては、光海底ケーブルがほとんど売上げを計上できませんでしたが、国内のF T T H (Fiber To The Home) 関連需要が好調であったため、陸上用光ファイバケーブルは、前中間連結会計期間の実績を上回りました。

電子機器用電線は、国内市場が減少傾向にあるうえ、需要が伸びている中国マーケットにおいては急激に価格が下落し、輸出も振るわなかったため、低調に推移しました。

巻線は、電力会社の設備投資の減少により重電向けが不振であったほか、海外でも日系電機メーカー向けが低調に推移し、前中間連結会計期間の実績を下回りました。

また、当連結会計年度より、電線・ケーブルの販売会社である藤長電気株式会社を連結対象に加えたことにより、売上高が前中間連結会計期間に比べ21億42百万円純増しています。

この結果、当セグメントの売上高は650億52百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、8%上回りました。

情報・エレクトロニクス事業

リードフレームは、前中間連結会計期間並みで推移いたしましたが、T A Bテープは、主力のメモリー用が輸出を中心に落ち込んだため、半導体パッケージ材料全体としては、前中間連結会計期間の実績には及びませんでした。化合物半導体は、D V D機器向けレーザー用が堅調でありましたが、携帯電話向けが振るわず、前中間連結会計期間程度の水準にとどまりました。

情報伝送システム製品につきましては、ここ数年来進んでいた国内通信事業者の広域イーサネット網構築は一巡した感があるものの、10ギガビットイーサネット向けの機器の需要が本格化してきたほか、T V会議システム等が伸長し、前中間連結会計期間の実績を僅かに上回りました。また、情報通信関連工事及びアンテナ等の機器は、前連結会計年度後半に急速に立ちあがった第3世代携帯電話システム向けの設備投資が引き続き好調であったため、前中間連結会計期間の実績を上回りました。光トランシーバにつきましては、米国通信事業者の設備投資に回復の兆しが見えず、前中間連結会計期間の実績には及びませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は495億39百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、10%上回りました。

伸銅品事業

銅条につきましては、トランジスタリードフレーム向けの異形条が引き続き活況を呈したほか、圧延銅箔も伸長し、前中間連結会計期間の水準を上回りました。電気用伸銅品は、前中間連結会計期間並みの水準にとどまりました。黄銅製品につきましては、自動車分野向けを中心に好調でした。一方、銅管につきましては、引き続きお客様の海外シフトが進行したうえ、冷夏の影響もあり、前中間連結会計期間の実績を下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は237億89百万円となり、前中間連結会計期間の実績を2%下回りました。

機器・工事事業他

ゴム製品分野では、主力製品である自動車関連製品は、前中間連結会計期間並みでしたが、情報機器用部品は低調に推移し、ゴム製品全体としては前中間連結会計期間の水準を若干下回りました。送電線工事は、工事案件の減少の影響で、前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は345億44百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、9%下回る結果に終わりました。

(2) 通期の業績の見通し

当面のわが国経済をみますと、雇用情勢は依然として厳しいものの、輸出の回復や設備投資の増加等から、企業収益は改善しつつあり、景気は回復局面に入ったとみられております。しかしながら、長期金利の動向や円高の進行等、企業収益に影響を与えかねない不安定要素が多く、先行きは全く予断を許さない状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、以下のような課題に取り組むことにより、サバイバルプロジェクトにおける当連結会計年度の目標である経常利益40億円の達成を目指してまいります。

まず、「事業の選択と集中」であります。成長が期待できる事業へ経営資源を集中するとともに不採算事業の立直しに注力してまいります。当中間連結会計期間においては、TCP(注4)事業からの撤退及びICTタグ事業の売却を決定いたしました。投下資本の回収の見込みが乏しい事業からの撤退に関しては、当連結会計年度中に判断していく考えであります。

次に、「コストダウンとスリム化」については、グループ内外における事業再編を始め、余剰な製造設備の整理、業務革新活動等による棚卸資産の圧縮、総人件費の圧縮、資材調達費の削減及び営業活動の効率化等に取り組む、当社グループの業績の回復を図ってまいります。

なお、当連結会計年度後半の市場動向及び当連結会計年度(通期)の業績見通しは、以下のとおりです。

電線・ケーブル事業

電力ケーブルにつきましては、電力会社の設備投資額が減少傾向にあるうえ、建設業向けも大型案件が少ないことから、引き続き低調に推移するものと予想されます。通信ケーブルは、国内向け光ファイバケーブルの需要が底堅いことにより、前連結会計年度の実績を確保できる見通しです。電子機器用電線は、中国等の成長が見込める地域での生産・販売体制を強化していくほか、国内でもデジタル家電向けや医療用、半導体製造設備用等の高付加価値品に注力してまいります。価格競争の激化等の要因もあり、売上げは前連結会計年度実績を若干下回るものと想定しています。巻線につきましては、自動車の電装品向けに注力するほか、海外ではエアコン向けを中心に拡販を図りますが、国内の重電・家電向けの落込みから、前連結会計年度の実績を下回るものと予想されます。

また、当連結会計年度より、藤長電気株式会社を連結対象に加えた影響を加味し、当セグメントの売上高は1,280億円と、前連結会計年度に比べ、3%程度上回るものと予想しております。

情報・エレクトロニクス事業

光トランシーバは、北米通信事業者の設備投資の一部に回復の兆しがみられるものの、売値ダウンの影響もあり、前連結会計年度を下回るものと予想されます。情報通信関連工事及びアンテナ等の機器は、第3世代携帯電話システム向けの需要が一段落しますが、地上波デジタル放送向けのインフラ整備がスタートしていることから、前連結会計年度の売上げを上回るものと想定しております。ネットワーク関連製品分野では、本格化する10ギガビットイーサネット網構築用の伝送機器やスイッチの拡販を図ることにより、前連結会計年度を上回るものと予想しております。

TABテープにおいては、メモリー向けの需要はリジット基板との競合が激化し、依然として厳しい市場環境が続くものとみられます。液晶ディスプレイ向けでは、TCPからは撤退いたしますが、高精細化に対応可能なCOF(Chip On Film)は、甲府に新設した製造拠点の稼働により、需要拡大を捉えてまいります。なお、リードフレームについては、本年10月1日から当社の連結子会社である日立ケーブルプレジジョン株式会社に全事業を移管し、効率化を図ってまいります。こうしたことか

ら、半導体パッケージ材料全体の業績は、前連結会計年度の実績並みを予想しております。

化合物半導体は、急速に普及しているDVD機器向けレーザー用の需要の増大に対応し、製造設備の増強を進めてまいりましたが、これが当連結会計年度後半に稼動することから、前連結会計年度の実績を上回ることが予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,000億円と、前連結会計年度に比べ、3%程度上回るものと予想しております。

伸銅品事業

銅条は、トランジスタ向け異形条やFPC(Flexible Printed Circuit)向けの圧延銅箔等を中心に、さらに伸長するものと予想しています。

銅管は、今年の冷夏の影響に加えて、お客様の海外シフトが進み、国内需要は一段と厳しさが増すものと予想されます。他方、成長が期待できる中国の銅管市場に対しては、持分法適用会社である上海日光銅業有限公司により、同地域での需要を確実に捉えてまいります。

電気用伸銅品は、民間設備投資の一部に明るさがみられるものの、前連結会計年度と比べて大きな変化はないものと予想されます。また、黄銅製品は、自動車部品向けの需要が引き続き堅調に推移するものと予想しております。

これらを総合して、当セグメントの売上高は480億円と、前連結会計年度に比べ、1%程度下回るものと予想しております。

機器・工事事業他

ゴム製品については、自動車用ホースでは海外向けを中心に需要の伸びが期待できるものの、価格の下落が厳しいことから、売上げは前連結会計年度の水準並みに推移するものと予想しております。送電線工事は、電力会社の設備投資の減少により厳しい状況が続くと想定されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は690億円と、前連結会計年度に比べ、7%程度下回るものと予想しております。

事業の種類別セグメントごとの売上予想は以上のとおりです。これに加え、当中間連結会計期間に実施した早期退職・転職支援制度の効果が当連結会計年度後半に表れること、余剰設備の廃滅却やTCP事業からの撤退に伴う減価償却費の圧縮、継続的に実施しているその他のコスト削減策及び合理化策の効果等を踏まえ、通期の業績予想としましては、売上高3,250億円、経常利益40億円、当期純損失29億円と予想しております。

(注4) TCP: Tape Carrier Package。液晶表示装置用のICドライバーを搭載する半導体パッケージ材料のひとつ。

(3) 財政状態

① 当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、67億66百万円となり、前連結会計年度末より2億50百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、103億22百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が87億78百万円となったものの、減価償却費98億29百万円、売上債権の減少額62億17百万円等の増加によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、11億80百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出62億3百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入26億39百万円、有形固定資産の売却による収入25億79百万円があったこと等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、94億31百万円となりました。これは、短期借入金の返済61億8百万円、長期借入金の返済5億95百万円、自己株式の取得を16億99百万円、それぞれ実施したこと等によるものです。

② 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローでは、売上債権並びに棚卸資産の圧縮をさらに進める予定です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資及び投資有価証券の取得は、前連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、経営環境の変化等に対応して機動的な資本政策の遂行を可能にするため、さる平成15年6月27日開催の定時株主総会において、取得する普通株式数の上限を5百万株、取得価額の上限を20億円とする自己株式の取得が承認され、当中間連結会計期間末までに、3,958,000株、16億99百万円の買い入れを行いました。今後も事業投資等を勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行う予定です。また、社債(100億円)の償還、有利子負債の圧縮も継続して行う予定です。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて20億円程度減少する見通しです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年 9月中間期	平成13年 9月中間期	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成15年 3月期
株主資本比率(%)	48.8	48.0	51.8	50.9	51.6
時価ベースの株主資本比率(%)	105.8	37.6	32.5	44.0	25.2
債務償還年数(年)	4.6	22.3	4.4	8.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3	4.4	21.0	13.9	13.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平14.9.30 現在)	当中間連結 会計期間末 (平15.9.30 現在)	前連結 会計年度末 (平15.3.31 現在)	科 目	前中間連結 会計期間末 (平14.9.30 現在)	当中間連結 会計期間末 (平15.9.30 現在)	前連結 会計年度末 (平15.3.31 現在)
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	152,081	148,565	147,353	流 動 負 債	110,376	106,029	107,401
現金及び預金	11,764	7,592	7,649	支払手形及び買掛金	29,889	36,530	32,528
受取手形及び売掛金	80,223	77,202	80,930	短期借入金	58,102	21,813	26,832
棚卸資産	42,472	41,665	40,392	コマーシャルペーパー	-	16,000	16,000
繰延税金資産	5,824	8,424	3,859	償還期社債	-	10,000	10,000
その他の流動資産	12,814	14,557	14,941	その他の流動負債	22,385	21,686	22,041
貸倒引当金	△ 1,016	△ 875	△ 418				
固 定 資 産	216,907	194,449	205,408	固 定 負 債	61,669	56,246	57,391
有形固定資産	153,225	132,108	143,120	社 債	20,000	15,000	15,000
建物及び構築物	52,452	49,729	51,490	長期借入金	12,094	19,801	20,164
機械装置及び運搬具等	75,358	63,010	68,972	退職給付引当金	26,980	19,304	19,571
土地	11,433	11,235	11,313	役員退職慰労引当金	1,408	734	1,531
建設仮勘定	13,982	8,134	11,345	繰延税金負債	373	431	298
無形固定資産	2,885	3,617	3,139	その他の固定負債	814	976	827
施設利用権等	2,885	3,617	3,139	負 債 合 計	172,045	162,275	164,792
投資その他の資産	60,797	58,724	59,149	[少数株主持分]			
投資等	54,404	47,459	46,287	少数株主持分	5,971	6,157	5,964
繰延税金資産	9,908	14,335	16,109	[資 本 の 部]			
貸倒引当金	△ 3,515	△ 3,070	△ 3,247	資 本 金	25,948	25,948	25,948
				資本剰余金	30,098	30,098	30,098
				利益剰余金	134,622	121,879	128,695
				その他有価証券評価差額金	3,402	2,338	1,350
				為替換算調整勘定	△ 2,020	△ 1,716	△ 1,824
				自己株式	△ 1,078	△ 3,965	△ 2,262
				資 本 合 計	190,972	174,582	182,005
資 産 合 計	368,988	343,014	352,761	負 債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	368,988	343,014	352,761

5. 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間 連結会計期間 (A) 〔平14.4.1から 平14.9.30まで〕	当中間 連結会計期間 (B) 〔平15.4.1から 平15.9.30まで〕	前連結会計年度 〔平14.4.1から 平15.3.31まで〕	B/A(%)
売 上 高	157,653	164,512	325,100	104
売 上 原 価	136,811	140,975	281,117	103
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,227	22,412	45,942	96
営 業 利 益 (損 失)	△ 2,385	1,125	△ 1,959	—
営 業 外 収 益	3,099	1,848	5,372	60
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(859)	(246)	(1,616)	
(雑 収 益)	(2,240)	(1,602)	(3,756)	
営 業 外 費 用	3,343	2,066	7,090	62
(支 払 利 息)	(949)	(727)	(1,733)	
(雑 損 失)	(2,369)	(1,312)	(5,236)	
(持 分 法 投 資 損 失)	(25)	(27)	(121)	
経 常 利 益 (損 失)	△ 2,629	907	△ 3,677	—
特 別 利 益	6,198	2,017	13,852	33
(土 地 売 却 益)	(-)	(1,619)	(2,750)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(5,452)	(390)	(8,813)	
(退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益)	(-)	(-)	(2,145)	
(そ の 他)	(746)	(8)	(144)	
特 別 損 失	5,797	11,702	19,474	202
(事 業 構 造 改 善 費)	(1,557)	(10,214)	(14,402)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(2,795)	(73)	(3,389)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 損)	(1,424)	(-)	(1,424)	
(そ の 他)	(21)	(1,415)	(259)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	△ 2,228	△ 8,778	△ 9,299	—
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	337	288	1,107	
法 人 税 等 調 整 額 (減 算)	△ 546	△ 3,371	△ 3,434	
少 数 株 主 利 益 (減 算)	81	27	118	
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	△ 2,100	△ 5,722	△ 7,090	—

6. 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔平14.4.1から〕 〔平14.9.30まで〕	当中間連結会計期間 〔平15.4.1から〕 〔平15.9.30まで〕	前連結会計年度 〔平14.4.1から〕 〔平15.3.31まで〕
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	30,028	30,098	30,028
資本剰余金増加高	70	—	70
(合併等による増加)	(70)	—	(70)
資本剰余金 中間期末(期末)残高	30,098	30,098	30,098
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高	137,893	128,695	137,893
利益剰余金減少高	3,271	6,816	9,198
(中間(当期)純損失)	(2,100)	(5,722)	(7,090)
(配 当 金)	(929)	(920)	(1,859)
(取締役賞与金)	(93)	(40)	(100)
(連結範囲異動に伴う減少)	(149)	(134)	(149)
利益剰余金 中間期末(期末)残高	134,622	121,879	128,695

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔平14. 4. 1から 平14. 9. 30まで〕	〔平15. 4. 1から 平15. 9. 30まで〕	〔平14. 4. 1から 平15. 3. 31まで〕
[営業活動によるキャッシュ・フロー]			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	△ 2,228	△ 8,778	△ 9,299
減価償却費	11,738	9,829	22,035
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△ 142	245	△ 1,008
投資有価証券売却益	△ 5,461	△ 383	△ 8,747
受取利息及び受取配当金	△ 859	△ 246	△ 1,616
支払利息	949	727	1,733
為替差損益 (差益: △)	148	248	247
売上債権の増減額 (増加: △)	12,780	6,217	12,073
棚卸資産の増減額 (増加: △)	5,668	△ 756	7,748
仕入債務の増減額 (減少: △)	△ 4,605	788	△ 1,966
未払金の増減額 (減少: △)	△ 3,009	139	△ 2,606
その他	6,177	3,060	6,907
小 計	21,156	11,090	25,501
利息及び配当金の受取額	859	246	1,616
利息の支払額	△ 971	△ 744	△ 1,777
法人税等の支払額	△ 651	△ 270	△ 1,421
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	20,393	10,322	23,919
[投資活動によるキャッシュ・フロー]			
投資有価証券の取得による支出	△ 1,170	△ 733	△ 3,705
投資有価証券の売却による収入	9,454	2,639	12,946
有形固定資産の取得による支出	△ 8,127	△ 6,203	△ 15,717
有形固定資産の売却による収入	2,043	2,579	5,513
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	728	—
その他	144	△ 190	△ 16
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	2,344	△ 1,180	△ 979
[財務活動によるキャッシュ・フロー]			
短期借入金純増減額 (減少: △)	△ 13,859	△ 6,108	△ 21,085
長期借入金による収入	—	—	8,300
長期借入金の返済による支出	△ 849	△ 595	△ 9,057
社債の発行による収入	—	—	5,000
社債の償還による支出	△ 7,783	—	△ 7,783
自己株式の取得による支出	△ 17	△ 1,699	△ 1,197
親会社による配当金の支払額	△ 929	△ 920	△ 1,859
少数株主への配当金の支払額	△ 68	△ 109	△ 229
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 23,505	△ 9,431	△ 27,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	2	111
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 584	△ 287	△ 4,859
現金及び現金同等物の期首残高	11,866	7,016	11,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	9	37	9
現金及び現金同等物の期末残高	11,291	6,766	7,016

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平成14. 9. 30現在	平成15. 9. 30現在	平成15. 3. 31現在
現金及び預金勘定	11,764	7,592	7,649
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 473	△ 826	△ 633
合 計	11,291	6,766	7,016

8. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

東日京三電線(株)、東北ゴム(株) 等 39 社

(新規) 藤長電気(株)、華南電線加工有限公司、CNMP Networks, Inc.、
新普石タ谷科技(北京)有限公司(「石タ」は、「いしへん」に、つくりが「タ」の
1文字です。)

(除外) 関西ハイエレクトク(株)、関西ハイメタル(株) (合併による除外)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

(株)ジェイ・パワーシステムズ、日本製線(株) 等 9 社

(新規) 日立信電電線有限公司、(株)HMC

(除外) 松本電業(株) (会社分割に伴う除外)

(3) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、ConEx Cable, Inc.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd. (株)CNMP Holdings、日立電線(蘇州)有限公司、日立電線精技(蘇州)有限公司、華南電線加工有限公司、CNMP Networks, Inc. 及び新普石タ谷科技(北京)有限公司の中間決算日は、平成 15 年 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成 15 年 9 月 30 日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価方法及び評価基準

A. 製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・総平均法に基づく低価法

B. 有価証券及び投資有価証券

子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

C. デリバティブ・・・時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・定額法

その他・・・定率法

B. 無形固定資産・・・定額法

(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。)

③ 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

B. 退職給付引当金・・・当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

C. 役員退職慰労引当金・・・内規による当中間連結会計期間末の必要額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジ会計の方法

(借入金の変動金利)・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

B. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

C. ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 注記事項等

(1) 中間連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等（中間連結財務諸表規則第14条から第17の2条までに定める注記事項等を除く）

①有形固定資産減価償却累計額	〔前中間連結会計期間末〕	286,826 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	268,263 百万円
	〔前連結会計年度末〕	286,001 百万円
②保証債務（保証予約を含む。）	〔前中間連結会計期間末〕	1,270 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	1,631 百万円
	〔前連結会計年度末〕	1,702 百万円
③経営指導念書	〔当中間連結会計期間末〕	3,715 百万円
	〔前連結会計年度末〕	5,541 百万円
④受取手形裏書譲渡高	〔前中間連結会計期間末〕	5,320 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	6,149 百万円
	〔前連結会計年度末〕	5,242 百万円
⑤債権流動化による手形譲渡高	〔前中間連結会計期間末〕	10,731 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	11,246 百万円
	〔前連結会計年度末〕	11,375 百万円
⑥債権流動化による売掛債権譲渡高	〔前中間連結会計期間末〕	－百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	8,880 百万円
	〔前連結会計年度末〕	4,400 百万円

(2) (1) 以外の中間連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等 (中間連結財務諸表規則
第 14 条から第 17 の 2 条において記載が求められる注記事項等、以下に掲げる①～⑤の事項)

①セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平14. 4. 1から平14. 9. 30まで)

(単位 百万円)

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事事業他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,134	45,209	22,990	29,320	157,653	-	157,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,202	8,551	9,753	(9,753)	-
計	60,134	45,209	24,192	37,871	167,406	(9,753)	157,653
営業費用	60,392	47,589	23,837	38,008	169,826	(9,788)	160,038
営業利益 (損失)	△258	△2,380	355	△137	△2,420	35	△2,385

当中間連結会計期間 (平15. 4. 1から平15. 9. 30まで)

(単位 百万円)

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事事業他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,052	49,539	22,934	26,987	164,512	-	164,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	855	7,557	8,412	(8,412)	-
計	65,052	49,539	23,789	34,544	172,924	(8,412)	164,512
営業費用	64,185	50,456	22,863	34,308	171,812	(8,425)	163,387
営業利益 (損失)	867	△917	926	236	1,112	13	1,125

前連結会計年度 (平14. 4. 1から平15. 3. 31まで)

(単位 百万円)

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事事業他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,561	97,383	46,189	56,967	325,100	-	325,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,303	17,506	19,809	(19,809)	-
計	124,561	97,383	48,492	74,473	344,909	(19,809)	325,100
営業費用	124,417	101,006	47,464	73,988	346,875	(19,816)	327,059
営業利益 (損失)	144	△3,623	1,028	485	△1,966	7	△1,959

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	電線・ケーブル
情報・エレクトロニクス事業	半導体パッケージ材料、化合物半導体、光コンポーネント、情報伝送システム製品
伸銅品事業	伸銅品
機器・工事業他	電線・ケーブル用機器・工事、ゴム製品他

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

B. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平14. 4. 1から平14. 9. 30まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	133,177	24,476	157,653	-	157,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,488	3,324	13,812	(13,812)	-
計	143,665	27,800	171,465	(13,812)	157,653
営業費用	147,010	26,889	173,899	(13,861)	160,038
営業利益（損失）	△3,345	911	△2,434	49	△2,385

当中間連結会計期間（平15. 4. 1から平15. 9. 30まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	137,383	27,129	164,512	-	164,512
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,118	1,742	12,860	(12,860)	-
計	148,501	28,871	177,372	(12,860)	164,512
営業費用	147,852	28,387	176,239	(12,852)	163,387
営業利益	649	484	1,133	(8)	1,125

前連結会計年度（平14. 4. 1から平15. 3. 31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	275,005	50,095	325,100	-	325,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,455	5,812	25,267	(25,267)	-
計	294,460	55,907	350,367	(25,267)	325,100
営業費用	297,928	54,447	352,375	(25,316)	327,059
営業利益（損失）	△3,468	1,460	△2,008	49	△1,959

(注)

1. 前中間連結会計期間（平14. 4. 1から平14. 9. 30まで）、当中間連結会計期間（平15. 4. 1から平15. 9. 30まで）及び前連結会計年度（平14. 4. 1から平15. 3. 31まで）において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
その他・・・米国、タイ、中国等
3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

C. 海外売上高

前中間連結会計期間（平14. 4. 1から平14. 9. 30まで）

	アジア	北 米	その他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 23,607	百万円 10,123	百万円 4,830	百万円 38,560
II. 連 結 売 上 高				百万円 157,653
III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 15.0	% 6.4	% 3.1	% 24.5

当中間連結会計期間（平15. 4. 1から平15. 9. 30まで）

	アジア	北 米	その他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 25,124	百万円 7,860	百万円 4,517	百万円 37,501
II. 連 結 売 上 高				百万円 164,512
III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 15.3	% 4.8	% 2.7	% 22.8

前連結会計年度（平14. 4. 1から平15. 3. 31まで）

	アジア	北 米	その他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 49,615	百万円 18,332	百万円 8,275	百万円 76,222
II. 連 結 売 上 高				百万円 325,100
III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 15.3	% 5.6	% 2.5	% 23.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) アジア……中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール
- (2) 北 米……米国、カナダ
- (3) その他……イタリア、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

②リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
A. 支払リース料	454 百万円	427 百万円	872 百万円
B. 未経過リース料中間（期末） 残高相当額	1,922 百万円	1,605 百万円	1,733 百万円

[オペレーティング・リース取引]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料	54 百万円	17 百万円	33 百万円

③有価証券

[前中間連結会計期間末(平成14年 9月 30日)]

A. その他有価証券で時価のあるもの (固定資産)

(単位 百万円)

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式		7,731	13,584	5,853
(2) 債 券	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	2,000	2,000	-
(3) そ の 他		-	-	-
合 計		9,731	15,584	5,853

B. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (固定資産)

(単位 百万円)

その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,632
	非上場社債	-

[当中間連結会計期間末(平成15年 9月 30日)]

A. その他有価証券で時価のあるもの (固定資産)

(単位 百万円)

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式		5,606	9,548	3,942
(2) 債 券	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	2,000	2,000	-
(3) そ の 他		-	-	-
合 計		7,606	11,548	3,942

B. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (固定資産)

(単位 百万円)

その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,423
	非上場社債	-

[前連結会計年度末(平成15年 3月 31日)]

A. その他有価証券で時価のあるもの (固定資産)

(単位 百万円)

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式		5,550	7,774	2,224
(2) 債 券	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	2,000	2,000	-
(3) そ の 他		-	-	-
合 計		7,550	9,774	2,224

B. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (固定資産)

(単位 百万円)

その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,464
	非上場社債	-

④デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	2,187	2,206	△19	1,531	1,420	111	2,078	2,082	△4
	買建	1,542	1,599	56	10	10	△0	—	—	—
金利	スワップ取引	17,900	△108	△108	17,900	△37	△37	17,900	△161	△161
合 計		21,629	3,697	△71	19,441	1,393	74	19,978	1,921	△165

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

⑤継続企業の前提

該当事項はありません。

最近における四半期毎の業績の推移

平成16年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月	15年4月～15年9月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	79,210	85,302	—	—	164,512
売上総利益	11,201	12,336	—	—	23,537
営業利益（損失）	△143	1,268	—	—	1,125
経常利益	116	791	—	—	907
税金等調整前 当期純利益（損失）	△5	△8,773	—	—	△8,778
当期純利益（損失）	△225	△5,497	—	—	△5,722
1株当たり当期純利益（損失）	円 銭 △61	円 銭 △14 98	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 △15 57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	350,405	343,014	—	—	343,014
株主資本	181,376	174,582	—	—	174,582
1株当たり株主資本	円 銭 493 17	円 銭 479 95	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 479 95
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,910	5,412	—	—	10,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	91	—	—	△1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△7,494	—	—	△9,431
現金及び現金同等物期末残高	8,712	6,766	—	—	6,766

平成15年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
	14年4月～14年6月	14年7月～14年9月	14年10月～14年12月	15年1月～15年3月	14年4月～15年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	76,890	80,763	79,878	87,569	325,100
売上総利益	10,774	10,068	11,382	11,759	43,983
営業利益（損失）	△1,104	△1,281	△372	798	△1,959
経常利益（損失）	△1,970	△659	△1,134	86	△3,677
税金等調整前 当期純利益（損失）	△1,146	△1,082	△2,096	△4,975	△9,299
当期純利益（損失）	△764	△1,336	△1,700	△3,290	△7,090
1株当たり当期純利益（損失）	円 銭 △2 05	円 銭 △3 59	円 銭 △4 59	円 銭 △8 94	円 銭 △19 25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	405,575	368,988	372,373	352,761	352,761
株主資本	197,751	190,972	186,673	182,005	182,005
1株当たり株主資本	円 銭 531 64	円 銭 513 45	円 銭 507 49	円 銭 494 72	円 銭 494 72
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	253	20,140	△11,079	14,605	23,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429	4,773	△2,742	△581	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,806	△26,311	10,704	△15,109	△27,910
現金及び現金同等物期末残高	12,401	11,291	8,013	7,016	7,016